

一般質問



杉木 勉 議員
(灘会)



■七尾の空にトキを呼び込む「餌場づくり」の進捗と未来

飛来を契機とした農家連携の深化と、世界農業遺産を守る里山保全の展開！

質

5月に羽咋市で放鳥されたトキが本市でも確認され、9月には中能登町でも放鳥が予定されている。トキが本市にも定着してくれることを強く願っている。

本市では令和4年から5年にかけて、県の指定により4地区（鉦打、能登島長崎、西三階、相馬）で餌場づくりが進められてきた。トキが本市の空を飛んでいる現在、この餌場づくりの現状はどうなっているか。地域の方々が熱心に取り組み、面積も拡大していると聞けるが、市として現状をどのように把握し確認しているのか伺う。

答

トキが地域に定着するためには、十分な餌場の確保が不可欠である。本市では県の事業を活用し、江やビオトープの設置、冬期湛水、農薬・化学肥料の削減など、餌場環境の整備を推進してきた。

農家の協力により、モデル地区から始まった取組は、現在、参加農家数、実施面積ともに大幅に拡大している。これは世界農業遺産に認定された里山の保全や生物多様性の維持にも直結する極めて重要な取組である。

今後も引き続き餌場の拡大に努め、秋から販売される認証米「トキめく能登の未来」のPRや広報での情報発信、小中学校給食への認証米提供を通じ、市民への周知と意識啓発に努めていきたい。

一般質問



西川 英伸 議員
(市民クラブ)



■農業の危機的現状の打開策について

担い手支援と若手就農の促進

質

農林水産省の農林業センサスの最新データに基づく、本市の農業における基幹的農業従事者の平均年齢は72歳に達しており、全体の約86%が65歳以上で占められている。農業経営体数は、過去20年間で7割近く激減しており、本市の農業基盤を維持していくために、市としての具体的な支援策を伺う。

また、若手の担い手の確保は不可欠であると考え、若い世代の地域への就農を強力に後押しする具体的な支援の取組を伺う。

答

ほ場整備事業等の基盤整備に伴う農地集約の進行により、農業経営体の数が減少しているのは事実である。担い手の農業経営を維持・再生するための支援策として、第一に農地の集積や大区画化による営農コストの削減、第二にスマート農業の導入による省力化、第三に農業用機械の更新に係る費用の補助を行っており、まずは農林水産課へ気軽に相談していただきたい。

また、若い世代の担い手不足の解消には、農業が職業として選択されるための収入の安定が不可欠である。新規就農に対しては、県の「いしかわ耕稼塾」での技術習得後、国庫事業で最大3年間・年165万円を支援するほか、農業法人への研修生育成費として月6万5000円を市単独で最大2年間補助している。

さらに、新規就農や雇用に限らず、やりがいを感じてもらうことも重要であることから、中能登インターンシップ協議会による体験研修や、ボランティアを通じた新たな人材確保にも努めていきたい。